

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 瀬尾 伸一
 (氏名) 石川 忠
 配当支払開始予定日

TEL 03-3442-3900
 平成26年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	14,808	7.1	1,216	60.8	1,207	60.0	681	56.2
25年9月期	13,821	7.5	756	72.5	754	71.8	436	139.3

(注) 包括利益 26年9月期 697百万円 (57.9%) 25年9月期 441百万円 (142.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	15.55	15.54	10.1	9.3	8.2
25年9月期	9.95	9.95	6.9	6.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	13,610	7,063	51.6	160.22
25年9月期	12,433	6,541	52.4	148.68

(参考) 自己資本 26年9月期 7,021百万円 25年9月期 6,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	825	△166	△162	1,608
25年9月期	549	△124	△432	1,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	175	40.2	2.8
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	219	32.2	3.2
27年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		31.2	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,335	8.1	1,012	13.6	1,011	14.0	611	19.9	13.95
通期	16,000	8.0	1,421	16.8	1,415	17.2	843	23.8	19.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	43,866,681 株	25年9月期	43,866,681 株
② 期末自己株式数	26年9月期	42,353 株	25年9月期	41,853 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	43,824,602 株	25年9月期	43,833,470 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	14,103	6.7	1,144	52.6	1,136	51.6	655	51.0
25年9月期	13,216	7.2	750	77.9	750	76.5	434	147.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	14.97	14.96
25年9月期	9.91	9.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	13,343		6,983		52.3	159.27		
25年9月期	12,202		6,503		53.3	148.31		

(参考) 自己資本 26年9月期 6,980百万円 25年9月期 6,499百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,010	9.2	985	18.7	600	23.4	13.69
通期	15,300	8.5	1,350	18.7	815	24.3	18.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予想数値と異なることがあります。
- 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。そのため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、発行済株式総数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当株式該併合が行われたと仮定し、算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国による経済・金融政策の効果により円高の是正や株価の上昇が見られ、前半は緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、4月の消費増税以降は景気を牽引してきた個人消費にかけりが見られ、一方、企業の設備投資意欲は堅調な流れを継続する等、終盤の急激な円高とあわせて不透明な情勢となっています。

当社及び連結子会社が関連する建設業界においては、緊急経済対策による公共工事を中心に集合住宅の建設や民間の設備投資、加えて災害復旧工事等により、活発な動きが見られました。首都圏ではJRの耐震補強工事が着工し、ターミナル駅の改良工事や私鉄各社の連続立体化工事等とともに、鉄道関連工事が活況です。首都高速道路の新規建設も進んでおり、建築でも大型の再開工事が継続しています。関西地区においても新名神高速道路の工事が本格化し、阪神高速道路や神戸港湾の工事とあわせて活発な動きとなりました。

このような状況において当社は、新たなる中期経営戦略『鉄人化経営』に沿って「営業力」「人財力」「独自力」の三つの力の構築を目指し、行動力に注力した営業活動を続けています。また、設備投資では今後の需要拡大に備えてレンタル資産の購入を進め、鉄道用工事機械では新たな地域での営業活動も展開しました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、148億8百万円（前年同期比107.1%）となりました。

その内訳は、賃貸収入119億34百万円（同107.2%）、その他の売上高28億73百万円（同107.1%）です。経常利益につきましては、12億7百万円（同160.0%）、当期純利益は6億81百万円（同156.2%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税の増税の可能性、為替相場の先行き、海外情勢及び経済の不透明な状況等、不安定な要素もありますが、当社及び連結子会社が関連する建設業界では、東京オリンピックに向けた関連工事の加速、インフラの整備、国土強靱化政策にともなう整備工事や災害復旧工事への公共投資、民間の設備投資等により、堅調な動きを予測しております。

当社及び連結子会社の営業エリアである三大都市圏におきましては、都内各地の都市開発、民間の大規模再開、継続するインフラの整備工事等により、活発な動きが見込まれます。反面、管理者、作業員、建築資材、建設機械の不足はさらに進むと見られることから、予定通り工事が着工されるのか、一定のリスク要因があります。当社においては、保有のレンタル資産を有効かつ効率的に稼働させることが重要になると考えております。

中期経営戦略『鉄人化経営』の二年目として「営業力」の構築「人財力」の構築「独自力」の構築を基本方針に、ICTの活用による業務効率化と正確性を高め、日々の業務を通じて今まで以上にお客様からの信頼と評価をいただけるよう努力してまいりますとともに、今後も環境関連商品の開発と拡販により建設業界の一員として社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、136億10百万円と前連結会計年度末に比べて11億77百万円（9.5%）の増加となりました。これは、売上債権の増加5億86百万円に加え、現金及び預金の増加4億96百万円があったためです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、65億46百万円と前連結会計年度末に比べて6億55百万円（11.1%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加2億67百万円及び未払法人税等の増加1億22百万円があったためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、70億63百万円と前連結会計年度末に比べて5億21百万円（8.0%）の増加となりました。これは、配当金の支払1億75百万円があったものの、当期純利益6億81百万円を計上したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億96百万円増加し、16億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億25百万円（前年同期は5億49百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加5億86百万円、法人税等の支払額4億5百万円及び貸与資産の取得による支出1億80百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益12億7百万円に加え、減価償却費3億72百万円及び仕入債務の増加2億67百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億66百万円（前年同期は1億24百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出1億15百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億62百万円（前年同期は4億32百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として長期借入による収入6億円及び社債の発行による収入6億91百万円があったものの、主な減少項目として配当金の支払額1億75百万円に加え、短期借入金の減少額1億円、長期借入金の返済による支出2億81百万円及び社債の償還による支出8億23百万円があったためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率（％）	51.9	50.4	52.4	51.6
時価ベースの自己資本比率（％）	72.4	73.9	135.7	196.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.3	5.3	3.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.2	11.9	19.6	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図ると共に、長期的且つ総合的な株主価値の向上を図るべく、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金5円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期の業績予想値とその分配額を総合的に勘案した結果、1株につき金6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努めてまいります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着目した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進してまいります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、商用車レンタルの強化及び一般産業業界向けの機器レンタルにも注力してまいります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成24年10月～平成25年9月 (構成比)	7,241,189 52.4%	6,580,576 47.6%	13,821,766 100.0%
平成25年10月～平成26年9月 (構成比)	7,713,117 52.1%	7,095,382 47.9%	14,808,500 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成24年10月～平成25年9月 (構成比)	2,841,281 54.8%	2,347,444 45.2%	5,188,725 100.0%
平成25年10月～平成26年9月 (構成比)	3,156,530 54.3%	2,653,871 45.7%	5,810,402 100.0%

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウエイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を越えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めてまいります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当連結会計年度におきまして、損益に与える影響はありません。

次期以降につきましては、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

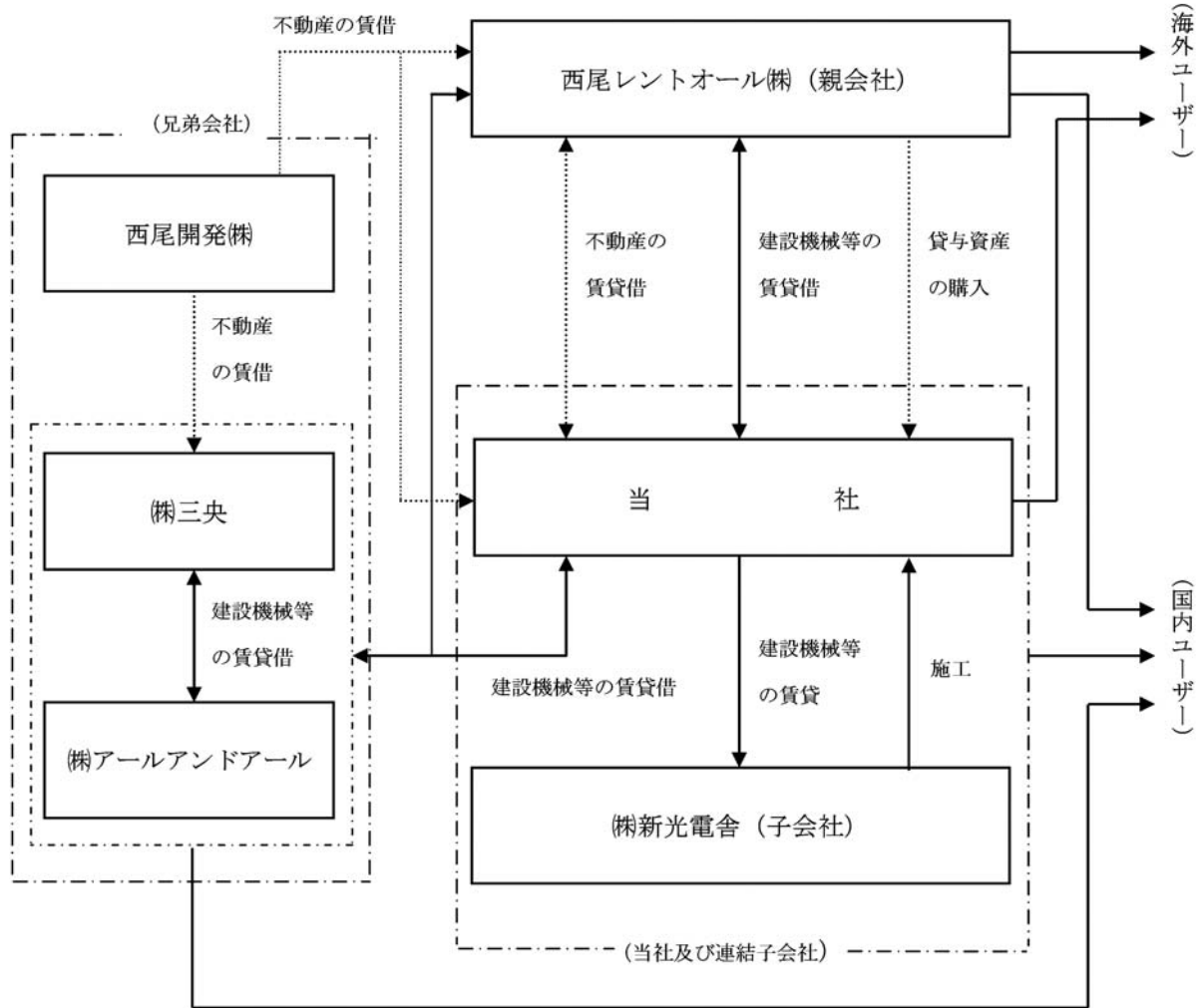
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事用電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。

また、親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指してまいります。

また、『社員は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行ってまいります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様に報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体における経営指標として、第52期（平成30年9月期）に次の数値目標を掲げております。この中長期的な指標の実現に向け、グループ内の連携を深めることはもとより、総力を上げて受注拡大並びに収益力の更なる向上に取り組んでまいります。

	平成30年9月期
売上高	20,000百万円
経常利益	2,000百万円
売上高経常利益率	10%
マンパワー売上高	40百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第48期（平成26年9月期）より中期経営計画のテーマとして『鉄人化経営』を掲げております。

このテーマのもと、前中期計画までに創り上げ、そして鍛えてきた組織、人、企業体力を鉄人のごとく昇華させることで、更なる業容の拡大と安定した経営基盤の構築を目指してまいります。

テーマ：『鉄人化経営』

三力の構築

- ・「営業力」の構築
- ・「人財力」の構築
- ・「独自力」の構築

上記の三力の構築につきましては、次に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末の活用により営業活動の管理の充実化を図ることで、地域性を含めたユーザーニーズに沿った「提案力」の更なる向上を目指してまいります。
- ② ICTの活用により、営業所単位の作業効率を向上させるとともに商品管理能力の向上を図り、レンタル資産の有効活用に努めてまいります。
- ③ レンタル資産の保有構成力の強化に努め、出入庫体制の更なる効率化を進めることで、ユーザーニーズに対応した総合的なサービス体制の向上を目指してまいります。
- ④ 各種研修制度の充実化により教養と当社独自の専門知識の向上を促し、組織においては、人財交流による活性化を図ることで、「人財」育成に注力してまいります。
- ⑤ 「独自力」を追求することにより、オリジナル商品の開発並びに総合的なサービス力の向上を推進し、環境対応関連商品の拡販に加え、新たなユーザーニーズの開拓や同業他社との差別化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題としましては、中期経営計画である『鉄人化経営』に基づく成長戦略を全社に浸透させ、これを実行することです。

上記を踏まえ、次に掲げる課題点について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末の活用による営業活動の効率化と「提案力」の強化
- ② ICT活用による効率化とレンタル資産の有効活用推進
- ③ レンタル資産の保有構成の再築と出入庫体制の効率化
- ④ 研修制度の充実と組織活性化による「人財」育成の強化
- ⑤ 「独自力」の追及による環境対策商品の開発並びに差別化

当社は、この方針に従い、更なる業績の向上に努めるべく、積極的に事業展開を図り、総力をあげてこれらの課題に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,883	1,618,820
受取手形及び売掛金	4,175,038	4,761,768
商品及び製品	22,517	10,928
仕掛品	42,794	18,462
原材料及び貯蔵品	107,322	120,304
繰延税金資産	155,507	162,618
その他	181,020	205,185
貸倒引当金	△33,903	△31,427
流動資産合計	5,772,181	6,866,661
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※ 261,514	※ 230,388
建物及び構築物（純額）	※ 865,742	※ 916,383
機械装置及び運搬具（純額）	※ 115,261	※ 98,718
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産（純額）	※ 160,643	※ 161,730
その他（純額）	※ 30,365	※ 31,422
有形固定資産合計	6,031,980	6,037,098
無形固定資産		
のれん	-	50,546
その他	5,000	10,671
無形固定資産合計	5,000	61,217
投資その他の資産		
投資有価証券	67,653	87,522
長期貸付金	10,630	7,560
繰延税金資産	45,255	55,817
その他	580,599	563,222
貸倒引当金	△80,136	△68,754
投資その他の資産合計	624,002	645,367
固定資産合計	6,660,983	6,743,683
資産合計	12,433,165	13,610,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,776,718	3,043,749
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	231,400	284,136
1年内償還予定の社債	791,000	279,000
リース債務	61,701	52,344
未払法人税等	252,467	375,418
賞与引当金	272,913	303,667
役員賞与引当金	7,370	11,860
その他	474,195	574,879
流動負債合計	4,967,766	4,925,056
固定負債		
社債	465,000	854,000
長期借入金	217,900	483,396
リース債務	118,581	129,555
繰延税金負債	1,888	-
役員退職慰労引当金	5,330	6,990
資産除去債務	59,688	64,094
その他	55,485	83,846
固定負債合計	923,873	1,621,882
負債合計	5,891,640	6,546,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,343	1,222,367
利益剰余金	4,130,019	4,636,118
自己株式	△8,966	△9,219
株主資本合計	6,510,948	7,016,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,971	4,827
その他の包括利益累計額合計	4,971	4,827
新株予約権	3,873	3,873
少数株主持分	21,732	37,887
純資産合計	6,541,525	7,063,406
負債純資産合計	12,433,165	13,610,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	13,821,766	14,808,500
売上原価	※ 8,633,040	※ 8,998,097
売上総利益	5,188,725	5,810,402
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,755,135	1,786,445
賞与引当金繰入額	269,093	291,860
役員賞与引当金繰入額	7,370	11,860
退職給付費用	47,460	49,326
役員退職慰労引当金繰入額	1,250	1,660
貸倒引当金繰入額	9,377	8,297
賃借料	696,429	669,643
その他	1,645,884	1,774,427
販売費及び一般管理費合計	4,432,000	4,593,522
営業利益	756,725	1,216,879
営業外収益		
受取利息	605	585
受取配当金	111	830
受取賃貸料	28,915	28,281
補助金収入	10,100	-
その他	31,958	27,581
営業外収益合計	71,691	57,280
営業外費用		
支払利息	30,275	29,510
社債発行費	5,532	8,757
支払保証料	7,708	7,208
受取賃貸料対応原価	13,629	12,952
その他	16,633	8,393
営業外費用合計	73,778	66,821
経常利益	754,637	1,207,338
税金等調整前当期純利益	754,637	1,207,338
法人税、住民税及び事業税	342,549	529,266
法人税等調整額	△25,066	△19,481
法人税等合計	317,483	509,785
少数株主損益調整前当期純利益	437,154	697,553
少数株主利益	912	16,154
当期純利益	436,242	681,398

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,154	697,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,625	△143
その他の包括利益合計	※ 4,625	※ △143
包括利益	441,779	697,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,867	681,254
少数株主に係る包括利益	912	16,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,338	3,781,510	△20	6,171,379
当期変動額					
剰余金の配当			△87,733		△87,733
当期純利益			436,242		436,242
自己株式の取得				△8,956	△8,956
自己株式の処分		4		10	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	348,509	△8,946	339,568
当期末残高	1,167,551	1,222,343	4,130,019	△8,966	6,510,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	346	346	1,296	20,820	6,193,842
当期変動額					
剰余金の配当					△87,733
当期純利益					436,242
自己株式の取得					△8,956
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,625	4,625	2,577	912	8,114
当期変動額合計	4,625	4,625	2,577	912	347,682
当期末残高	4,971	4,971	3,873	21,732	6,541,525

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,343	4,130,019	△8,966	6,510,948
当期変動額					
剰余金の配当			△175,299		△175,299
当期純利益			681,398		681,398
自己株式の取得				△285	△285
自己株式の処分		23		32	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	506,099	△253	505,869
当期末残高	1,167,551	1,222,367	4,636,118	△9,219	7,016,817

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,971	4,971	3,873	21,732	6,541,525
当期変動額					
剰余金の配当					△175,299
当期純利益					681,398
自己株式の取得					△285
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△143		16,154	16,011
当期変動額合計	△143	△143	-	16,154	521,881
当期末残高	4,827	4,827	3,873	37,887	7,063,406

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,637	1,207,338
減価償却費	371,906	372,164
のれん償却額	-	11,347
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,594	△13,857
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,008	30,753
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,850	4,490
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,250	1,660
受取利息及び受取配当金	△716	△1,416
支払利息	30,275	29,510
社債発行費	5,532	8,757
貸与資産の取得による支出	△181,551	△180,798
売上債権の増減額（△は増加）	△12,994	△586,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,131	22,939
仕入債務の増減額（△は減少）	△99,409	267,031
その他	2,676	87,174
小計	892,925	1,260,363
利息及び配当金の受取額	614	1,324
利息の支払額	△27,994	△30,169
法人税等の支払額	△315,757	△405,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,788	825,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,001
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△56,708	△115,651
無形固定資産の取得による支出	-	△6,985
事業譲受による支出	-	※3 △30,000
投資有価証券の取得による支出	△50,599	△20,000
長期貸付けによる支出	△8,000	-
長期貸付金の回収による収入	4,978	3,570
その他	△3,751	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,080	△166,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△645,200	△281,768
社債の発行による収入	394,467	691,243
社債の償還による支出	△424,500	△823,000
リース債務の返済による支出	△53,095	△63,774
割賦債務の返済による支出	△7,224	△9,686
自己株式の処分による収入	15	56
自己株式の取得による支出	△8,956	△285
配当金の支払額	△87,733	△175,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,226	△162,514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,518	496,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,402	1,111,883
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,111,883	※1 1,608,818

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社新光電舎

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することのできるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示しておりました8,388千円は、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費」につきましては、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました5,532千円は、「社債発行費」に組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「社債発行費」につきましては、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました5,532千円は、「社債発行費」に組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産に係る減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	2,838,301千円	3,042,846千円

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	261千円	110千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,373千円	△222千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,373	△222
税効果額	△2,748	79
その他有価証券評価差額金	4,625	△143
その他の包括利益合計	4,625	△143

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	87,733,362	—	43,866,681	43,866,681
合計	87,733,362	—	43,866,681	43,866,681
自己株式				
普通株式（注）2、3	122	82,809	41,078	41,853
合計	122	82,809	41,078	41,853

（注）1. 発行済株式の減少は、2株を1株とする株式併合によるものであります。

2. 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式取得による増加81,900株、端数買取りによる増加75株及び単元未満株式の買取りによる増加834株であります。

3. 自己株式の減少は、2株を1株とする株式併合による減少41,028株及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,873
	合計	—	—	—	—	—	3,873

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	87,733	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	利益剰余金	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,866,681	—	—	43,866,681
合計	43,866,681	—	—	43,866,681
自己株式				
普通株式(注)1、2	41,853	650	150	42,353
合計	41,853	650	150	42,353

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加650株であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少150株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,873
	合計	—	—	—	—	—	3,873

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金勘定	1,121,883千円	1,618,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,001
現金及び現金同等物	1,111,883	1,608,818

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
リース資産	91,078千円	64,267千円
リース債務	96,535	69,548

※3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

固定資産	28,106千円
のれん	61,893
事業譲受の対価	90,000
取得代金の未払額	△60,000
事業譲受による支出	30,000

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額	148.68円	160.22円
1株当たり当期純利益金額	9.95円	15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.95円	15.54円

（注）1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	436,242	681,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	436,242	681,398
期中平均株式数（千株）	43,833	43,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	18	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年12月22日予定)

・新任取締役候補

取締役 夏目 正治(現 執行役員関西営業部長)

(2) その他

該当事項はありません。